	事業立案段階		事業実施段階		事業建設段階			発電所運用段階
事業ステージ	①事業意義検討・事業立案	②開発地点の机上調査	③F/S調査	④事業化判断	⑤詳細設計	⑥建設工事		⑦運用・維持管理
事業主体の作業	【水力発電への理解】 ・再エネ電源の種類 ・水力発電の利点と欠点 ・水力発電の価値(電気と環境) ・水力発電価値の市場とニーズ ↓ 【事業意義・目的の検討】 ・FIT制度・FIP制度 ・NON-FIT ・CNへ対応 ・PPA ・環境価値取引 ・地域新電力 ・地域への貢献　など ↓ 事業目的の明確化 必要発電量規模感	【開発時点の机上調査】 ・標高差(落差) ・流量 ※公表データを基として ↓ 【各種制約の確認】 ・水利権 ・系統への接続 ・国定公園 ・保安林 ・漁業権 ・用地　など	【地質概査】 ・地すべり、断層 ・発生土砂量 ・各種文献確認 ※机上・現地踏査 【発電所基本設計】 ・水路ルート ・基本構造図 ・水車、発電機 ・送電ルート ・発電電力量 ・概算事業費 【流量調査】 ・流量観測地点の検討 ・横断測量 ・水位計設置 ・流速観測 ・必要な認可手続き	【事業性検討】 ・事業スキーム(地域貢献含む) ・座組(プロジェクトメンバー) ・キャッシュフロー ・資金調達方法 ・事業リスクの検討 ・IRRによる事業化判断 ↓ 【各種業者の選定】 (EPC) ・測量業者 ・地質業者 ・建設コンサルタント ・建設会社 ・電気、機械メーカー ・O/Mの業者	【地形測量】 ・平面図 ・縦断図 ・横断図 【地質調査】 ・地質踏査 ・ボーリング 【詳細設計】 ・土木 ・建築 ・機械 ・水車、発電機 ・制御盤	工事発注 施工開始 施工監理 竣工検査 試運転	発電所運用開始	発電所運用 維持管理
シーベル対応	△	○	○	△	△	△		△
ステークホルダーとの調整等			電力関連の手続き【経済産業省・資源エネルギー庁・電力会社】 水利権協議【国交省・県】 保安林解除【林野庁】　国定公園関連協議【環境庁】 地元協議【地権者・漁業関係者など】					

第１ゲート

第２ゲート